

スロベニア情勢(2011年12月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2012年1月

1. 内政

●4日、議会解散に伴うスロベニア国民議会(下院)選挙(定数90名、任期4年)の投票が実施され、ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長率いる新党「積極的なスロベニア」(PS、中道左派)が28議席を獲得し第1党、野党民主党(SDS、中道右派)が2議席差の26議席を獲得し第2党となり、現政権与党である社会民主党(SD、中道左派)は10議席と議席を大幅に減らす結果となった。

●21日、新国民議会が召集され、ヴィラント議員(総選挙で第4党となった「グレゴル・ヴィラントの市民リスト(LGV)」党首)が国民議会議長に選出された。

2. 経済

●22日及び23日、米格付け大手ムーディーズは、スロベニア国債格付けを「Aa3」から「A1」に1段階引き下げたと発表した。

●23日、国民議会は、2012年前半に給付する、社会保障、年金、公共セクターの給与を、2010年の水準に凍結する緊縮財政法案を採択した。

3. 外交

●8日、国民議会は民主党のゾフィア・マゼイ・クコヴィチ女史をスロベニアの8人目の欧州議員として承認した。

●21日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表は、ジュボガル外相が駐コソボEU大使になる旨を認めた。

1. 内政

<総選挙>

(1)ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長率いる新党が、総選挙で勝利

12月4日、議会解散に伴うスロベニア国民議会(下院)選挙(定数90名、任期4年)の投票が実施され、ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長率いる新党「積極的なスロベニア」(PS、中道左派)が28議席を獲得し第1党、野党民主党(SDS、中道右派)が2議席差の26議席を獲得し第2党となり、現政権与党である社会民主党(SD、中道左派)は10議席と議席を大幅に減らす結果となった。その他、「グレゴル・ヴィラントの市民のリスト(Citizen's List of Gregor Virant)」が8議席、年金者党(DeSUS)が8議席、人民党(SLS)が6議席、新スロベニア(N

Si) が4議席を獲得し、議会入りを果たした。ハンガリー系、イタリア系少数民族代表も各1名ずつ選出された。投票率は、前回よりも高い65.6%であった。

(2)選挙結果を受けて大統領が発言

15日、トゥルク大統領はスロベニア通信のインタビューにおいて、選挙におけるヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長の新党の勝利は驚きであったが、国民の意思は表明されたのであって、この意思は尊重されなければならないと述べた。また、(大統領が指名し、国民議会がこれを選出する)首相候補については、最終的な決定をしておらず、憲法の規定に沿って議会政党と協議しなければならないが、スロベ

ニアは年末までに首相候補を、1月初旬までに政府を得るべきであると述べた。

<選挙後の動き>

(3) 新国民議会議長にヴィラント議員

21日、新国民議会が召集され、ヴィラント議員(総選挙で第4党となった「グレゴル・ヴィラントの市民リスト(LGV)」党首)が国民議会議長に選出された。同新議長の選出を推薦・支持したのはヴィラント新議長が所属するLGVと、民主党(SDS)、年金者党(DeSUS)、人民党(SLS)、新スロベニア(NSi)及び少数民族代表。なお、総選挙で第1党となった「積極的スロベニア(PS)」及びパホル現首相率いる社会民主党(SD)の左派両党は、連立協議において合意を見ないままパホル首相が自ら議長立候補を表明、これに対抗してPSも候補を立て、21日に行われた議長選出に係わる2回の投票では、両党の候補者とも過半数の議員の支持を得ることが出来ずに膠着状態に陥っていた。これを受け、LGV、SDS、DeSUS、SLS及びNSiの5党が、ヴィラント氏を議長候補として推薦することに合意した。

(4) 連立協議が行われるものの合意に至らず

21日の新議長選出後、総選挙で第1党となった「積極的スロベニア(PS)」ヤンコヴィッチ党首は、社会民主党(SD)及び「ヴィラントの市民リスト(LGV)」との連立協議を再開した。

ヴィラントLGV党首は、23日、(連立組み合わせについては)あらゆる可能性があり「テクノクラート政権」を成立させる可能性もあると述べ、同日、人民党(SLS)及び年金者党(DeSUS)と協調体制を構築することに合意した。ヤンシャ前首相率いる民主党(SDS)は、これら3党及び新スロベニア(NSi)に対し、第1党となったPSが、連立形成に失敗した場合には、SDSが4党と共に連立政権を発足させる用意がある旨の書簡を送った。

28日、ヴィラントLGV党首は「テクノクラート

政権」形成の正式提案を他の議会政党に送付し、同提案が支持されない場合には、LGVは1月17日までに、第一党PSまたは、第二党SDSのいずれかとの連立を組むことを決定すると述べた。SLS及びDeSUSは同案を支持したが、他の議会政党は否定的な反応を示した。

(5) 大統領は、首相候補指名を延期

トウルク大統領は年内に行うとしていた首相候補指名に関し、27及び28日に議会内各党派と協議を行ったが、(連立交渉に進展がなく)首相指名の承認に必要な議会の過半数を得ることができであろう候補者がいないことから、首相候補の指名を延期した。

<その他>

(6) パホル首相、急性中耳炎で入院

12日、パホル首相は左中耳の急性炎症でリュブリャナ大学医療センター病院に入院し簡単な手術を受けた。同首相は20日に退院したが、24日、中耳炎が悪化し、再び手術が必要になったため、再入院した。

(7) パトリア事件の公判が再開

12日、「パトリア事件」(注:装甲兵員輸送車輛を巡る国防省関係の贈収賄疑惑、ヤンシャ民主党(SDS)党首も容疑者の1人)の公判が再開されたが、被告側は、無実を主張し、起訴状は嘘を並べたものであるとした。国防省とパトリア社の取引を進める代わりに賄賂を受け取ったと告発されているヤンシャSDS党首は、検察側が名前を挙げている人物とは連絡を取ったことがないと主張した。

(8) 家族法を巡る国民投票実施に合憲判決

家族法(同性カップルへの養子縁組の権利付等を盛り込んだ新法)の是非を問う国民投票の実施の差し止め(違憲性判断)を議会が要請していたこ

とに関し、27日、憲法裁は、議会の要請を却下し国民投票の実施を認める旨決定した。これにより、国民投票の提唱者たちが必要とされる4万人分

の署名を集めれば、国民投票が実施されることになる。

2. 経済

(1) スロベニア、腐敗認知指数で8位評価が低下

1日、トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)が発表した腐敗認知指数ランキングで、スロベニアは昨年より8位順位を下げ182か国中35位となった(腐敗度の低い順)。政府は、人々は腐敗問題に敏感になってきているため、腐敗認知度が上がっているとしたのに対し、腐敗対策委員会は、スロベニアは過去に高く評価されていたとした。

(2) 新規発行18か月物国債の9割を売却

財務省は、6日、スロベニアが最近発行された18か月物国債を、3.99%の利率で、907百万ユーロ(計画では十億ユーロの予定であった)で売却したと発表した。報道によると、同国債の大半は国内銀行が購入した。2011年における国債の発行額は、今回で40億ユーロに上る。

(3) EBA、最大手銀行NLBに増資必要性を勧告

8日、欧州銀行監督機構(EBA)は、EU域内の銀行の資本必要額を発表し、最大手銀行「ノヴァ・リュブリヤンスカ・バンカ(NLB)」は、自己資本比率9%の水準に満たず、320百万ユーロの増資が必要であるとの見通しを発表した。ヤソヴィッチNLB頭取は、NLBは400百万ユーロの増資を計画しており、主要株主である政府とベルギーのフィナンシャルグループ「KBC」からの資金が確保されない場合には、市場調達すると述べた。

(4) スロベニア、デモクラシー・インデックスで2位上昇

17日に発表されたエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(「Economist」誌の調査部門)で、167か国中30位に位置し、昨年より2位上昇した。しかし、「完全な民主主義」国との位置づけには総合点8ポイント以上が必要であるところ、スロベニアは、政府の機能(7.5)や、政治文化(6.67)のスコアが低く、総合点は7.76ポイントで、「欠点のある民主主義」国と位置づけられている。

(5) ムーディーズ、スロベニア国債と4銀行を格下げ

22日及び23日、米格付け大手ムーディーズは、スロベニア国債格付けを「Aa3」から「A1」に1段階引き下げたと発表した。欧州債務危機の影響で、銀行部門への政府支援がふくらみ、政府のバランスシートをさらに悪化させ、成長見通しに恐れがあることが理由。今次引き下げは、過去3か月間で2回目。見通しは「ネガティブ(弱含み)」とし、リスク要因が悪化すれば、さらなる格下げもあり得るとした。

ムーディーズは、スロベニアのNLB、NKBM、Abanka Vipra、SID開発銀行の4行の格下げを発表した。NLBの長期預かり金(deposit)の格付けは、「Ba1」に1段階引き下げ、NKBMは、「Baa3」から「Ba1」に、Abanka Vipraは「Baa3」から「Ba2」へと2段階引き下げ、開発銀行SIDも、「Aa3」から「A1」に1段階引き下げられた。

(6) メルカトル株の売却を巡り論争続く

小売大手の「メルカトル」社の52%の株式を、飲料大手「ピヴォヴァルナ・ラシュコ」社と銀行コンソーシアムが合同で国際入札により売却する計画で、ク

ロアチアの食料品販売大手「アグロコル」社等がこれを応じた件に関し、財務省がアグロコルによる買収に対し EBRD が資金援助を行うことに異議を唱え、「敵対的な買収」には反対する旨を発表し、労組側も国家がメルカトル社の株式を25%以上売却するように訴えたことから、アグロコルによるメルカトル売却に反対する動きが強まった。

このような中、23日、メルカトル社の経営陣は、同社の株を23%保有するピヴォヴァルナ・ラシュコ社を買収する意図を表明した。また、22日には、銀行コンソーシアムは、ピヴォヴァルナ・ラシュコ社を買収する米国企業の試みがあった為、アグロコル社と

のメルカトル株売却合意を延期した。同合意の延期を受けて最大手銀行 NLB のヤソヴィッチ CEO は辞任した。

(7) 議会が緊縮財政法案を採択

23日、国民議会は全会一致で緊縮財政法案を採択した。同法案は、2012年前半に給付する、社会保障 (social benefit)、年金、公共セクターの給与を、2010年の水準に凍結するもので、65百万ユーロが節約できることになる。ただし、失業手当は対象外となる。

3. 外交

(1) 8人目の欧州議員にクコヴィチ女史

リスボン条約発効(スロベニアの議席数が7から8に増加)に伴い、8日、国民議会は民主党のソフィア・マゼイ・クコヴィチ女史をスロベニアの8人目の欧州議員として承認した(同女史は2009年の第7回欧州議会選挙で選出されている)。

(2) スロベニア、クロアチアのEU加盟条約に署名

9日、パホル首相は、ブリュッセルにおいて、クロアチアのEU加盟条約の調印式に参加、同条約に署名した。同日、外務省はクロアチアのEU加盟条約の調印を歓迎する旨のプレスリリースを発表した。同省は、クロアチアが可及的速やかにEUに加盟することは、スロベニアにとっても利益となるとし

た。

また、スロベニア・クロアチア間の国境問題に係る仲裁合意に基づき、同仲裁裁判の行程が、クロアチアの EU 加盟条約署名時(9日)から起算される。

(3) ジュボガル外相が駐コソボ EU 大使に内定

21日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表は、ジュボガル外相が駐コソボEU大使になると認めた。ジュボガル外相は、EU 理事会の承認を得た後、コソボにおいて、EU事務所所長及びEU特別代表の両方を兼務することになる。これは、スロベニアが欧州対外活動庁 (EEAS) において獲得する初のハイランクポストになる。

4. 日スロベニア関係

「日スロベニア外交関係樹立20周年委員会」が発足

15日、「日スロベニア外交関係樹立20周年委員会」の設立会議が在スロベニア日本国大使館で開催された。同委員会は、2012年に日本とスロベニアが外交関係樹立から20周年を迎えることを記

念して実施される各種事業の推進役となることが期待されており、各分野において両国間関係に造詣の深いメンバー14名で構成されている。